

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社
 コード番号 8035 URL <http://www.tel.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐伯 幸雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 03-5561-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	402,314	—	24,281	—	28,833	—	9,675	—
20年3月期第3四半期	676,215	12.6	133,504	32.0	135,557	35.1	88,064	37.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	54.07		53.96	
20年3月期第3四半期	492.27		491.07	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第3四半期	679,639		531,259		76.6	2,909.18		
20年3月期	792,817		545,244		67.5	2,989.70		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 520,616百万円 20年3月期 534,953百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	70.00	—	55.00	125.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	510,000	△43.7	7,000	△95.8	13,000	△92.5	800	△99.2	4.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 180,610,911株 20年3月期 180,610,911株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,654,179株 20年3月期 1,678,927株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 178,943,356株 20年3月期第3四半期 178,895,570株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月31日に公表した連結業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国発の金融危機の影響が实体经济にも波及し、様々な産業で深刻な不況に陥りました。

また、当社の主力部門である半導体製造装置を取り巻く環境につきましても、経済環境急変とメモリー価格低迷の影響を受け、半導体メーカーは減産や設備投資先送り・凍結を実施しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月～12月の9ヶ月間)の業績は、売上高4,023億1千4百万円(前年同期比40.5%減)、営業利益242億8千1百万円(前年同期比81.8%減)、経常利益288億3千3百万円(前年同期比78.7%減)、四半期純利益96億7千5百万円(前年同期比89.0%減)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月～12月の3ヶ月間)の業績は、売上高1,010億8千8百万円(前年同期比49.4%減)、営業損失20億1百万円(前年同期比405億1百万円減)、経常損失7千4百万円(前年同期比398億3千5百万円減)、四半期純損失76億8千6百万円(前年同期比332億8千6百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

(1) 産業用電子機器事業

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、3,273億5千3百万円(前年同期比44.9%減)となりました。また、当第3四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、782億5千3百万円(前年同期比54.2%減)となりました。

① 半導体製造装置

世界的な半導体不況により、半導体メーカーは減産や設備投資の先送り・抑制を実施しました。このため、当部門の当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、2,665億3千万円(前年同期比50.6%減)となりました。また、当第3四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、578億2千7百万円(前年同期比64.0%減)となりました。

② FPD/PV(フラットパネルディスプレイ及び太陽電池)製造装置*

当部門の当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、パネルメーカーの大型LCD(液晶ディスプレイ)製造ライン向けを中心に、605億5千万円(前年同期比12.9%増)と堅調に推移しました。一方、今後につきましては、最終製品需要の落込みにより、一部パネルメーカーにおいて、減産や設備投資抑制が発表されており、厳しい環境となることが懸念されます。

また、当第3四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、203億7千万円(前年同期比102.7%増)となりました。

*当四半期から当部門の名称を「FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置」から「FPD/PV(フラットパネルディスプレイ及び太陽電池)製造装置」に変更しております。

③ その他

当部門の当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、2億7千3百万円(前年同期比15.8%減)となりました。また、当第3四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、5千5百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

(2) 電子部品・情報通信機器事業

半導体及び電子デバイス分野では、比較的堅調に推移していた携帯電話基地局向けカスタムICやPC向けメモリーICが、急速な市場環境の悪化を受け、低調に推移しました。また、民生機器・産業機器をはじめとした各分野における生産調整の影響を受けました。コンピュータシステム関連分野では、景況感の悪化に伴い、設備投資を抑制する傾向が一層強まりました。このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、749億6千万円(前年同期比8.9%減)となりました。また、当第3四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、228億3千5百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

(ご参考)【連結】

(単位:百万円)

	当期		
	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計
売上高	301,225	101,088	402,314
産業用電子機器事業	249,100	78,253	327,353
半導体製造装置	208,702	57,827	266,530
日本	66,265	21,007	87,273
米国	34,920	13,538	48,459
欧州	14,842	5,751	20,594
韓国	26,633	5,700	32,334
台湾	38,884	4,896	43,781
中国	7,025	3,301	10,326
東南アジア他	20,129	3,631	23,761
FPD/PV製造装置	40,179	20,370	60,550
その他	218	55	273
電子部品・情報通信機器事業	52,125	22,835	74,960
営業利益(△損失)	26,282	△2,001	24,281
経常利益(△損失)	28,907	△74	28,833
四半期純利益(△損失)	17,361	△7,686	9,675

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,096億9千4百万円減少の5,305億3千9百万円となりました。主な内容は、現金及び預金並びに有価証券に含まれる譲渡性預金の減少138億4千6百万円、受取手形及び売掛金の減少903億7千万円によるものです。

有形固定資産は、前連結会計年度末から34億4千万円減少し、1,006億6千5百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から24億4千9百万円減少し、108億4百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から24億5百万円増加し、376億2千9百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から1,131億7千8百万円減少の6,796億3千9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,013億9千6百万円減少の974億2千4百万円となりました。主な内容は、第11回無担保社債300億円の償還、未払法人税等の減少272億8千2百万円、支払手形及び買掛金の減少217億5千3百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ22億3百万円増加の509億5千5百万円となりました。

これにより、負債合計は前連結会計年度末から991億9千3百万円減少の1,483億7千9百万円となりました。

純資産は、四半期純利益96億7千5百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当98億4千1百万円及び当期の中間配当35億7千8百万円の実施による減少、評価・換算差額等の減少100億2千1百万円等の結果、5,312億5千9百万円となり、また自己資本比率は76.6%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,253億2百万円減少し、681億8千9百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない預入期間3ヶ月超の定期預金及び譲渡性預金1,215億2千6百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ138億4千6百万円減少し、1,897億1千6百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等は、次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ96億9千2百万円増加の509億4千2百万円となりました。主な要因につきましては、税金等調整前四半期純利益201億9千8百万円、減価償却費166億7千7百万円、売上債権の減少877億3千9百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払411億7千7百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主として生産・研究開発用有形固定資産の取得等による支出132億4千3百万円、定期預金の純増加による支出1,118億6千4百万円により、前年同期の474億9千4百万円に対し1,328億6千9百万円となりました。

財務活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主に第11回無担保社債300億円の償還、配当金の支払134億2千万円により、前年同期の268億2千6百万円に対し420億3千1百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ543億5千8百万円減少の336億6千2百万円のマイナスとなりました。主な要因につきましては、減価償却費59億3千6百万円、売上債権の減少112億7千9百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、税金等調整前四半期純損失84億9千4百万円、たな卸資産の増加110億2千6百万円、仕入債務の減少153億1千万円、法人税等の支払128億8千8百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出になったことによるものであります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主として生産・研究開発用有形固定資産の取得等による支出24億7千万円、定期預金の純増加による支出224億1千1百万円により、前年同期の389億6千1百万円に対し289億5千3百万円となりました。

財務活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主に中間配当の支払35億7千8百万円等により、前年同期の104億3千6百万円に対し7億6百万円となりました。

※「1. 連結経営成績に関する定性的情報」及び「2. 連結財政状態に関する定性的情報 (2) キャッシュ・フロー」における前年同期との比較、分析に用いた数値等は、参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機の実体経済への影響拡大により、エレクトロニクス関連市場におきましても、不況が深刻化しており、半導体や液晶パネルメーカーの設備投資先送り・抑制の傾向が急速に強まっており、当社を取り巻くビジネス環境は予想以上に厳しい状況となっております。このような状況を受け、半導体製造装置部門を中心に売上高が前回予想を下回る見込みとなりました。また、利益面につきましても、大幅固定費削減等を実施し改善に努めておりますが、売上高減少による影響に加えて、投資有価証券評価損や貸倒引当金繰入額等の特別損失もあり、前回予想を下回る見込みであります。

以上の状況を踏まえ、平成20年10月31日に公表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成21年3月期の連結業績予想

		通期予想
売上高		5,100億円 (前期比 43.7%減)
	産業用電子機器事業	4,148億円 (前期比 47.8%減)
	半導体製造装置	3,280億円 (前期比 54.8%減)
	FPD/PV製造装置	865億円 (前期比 27.2%増)
	その他	3億円 (前期比 34.0%減)
	電子部品・情報通信機器事業	952億円 (前期比 14.4%減)
営業利益		70億円 (前期比 95.8%減)
経常利益		130億円 (前期比 92.5%減)
当期純利益		8億円 (前期比 99.2%減)

(注) この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,716	67,540
受取手形及び売掛金	133,799	224,170
有価証券	128,001	136,022
商品及び製品	101,222	101,053
仕掛品	44,718	42,123
原材料及び貯蔵品	17,809	17,974
その他	48,063	51,411
貸倒引当金	△4,792	△62
流動資産合計	530,539	640,233
固定資産		
有形固定資産	100,665	104,105
無形固定資産		
その他	10,804	13,253
無形固定資産合計	10,804	13,253
投資その他の資産		
その他	39,767	35,526
貸倒引当金	△2,137	△301
投資その他の資産合計	37,629	35,224
固定資産合計	149,100	152,584
資産合計	679,639	792,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,578	55,332
短期借入金	7,787	6,069
未払法人税等	956	28,239
その他の引当金	9,227	23,516
その他	45,874	85,662
流動負債合計	97,424	198,820
固定負債		
退職給付引当金	46,152	43,704
その他の引当金	651	665
その他	4,151	4,382
固定負債合計	50,955	48,752
負債合計	148,379	247,572

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,193	78,392
利益剰余金	406,567	410,866
自己株式	△11,187	△11,369
株主資本合計	528,534	532,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△704	2,172
繰延ヘッジ損益	686	460
為替換算調整勘定	△7,900	△529
評価・換算差額等合計	△7,918	2,102
新株予約権	960	483
少数株主持分	9,682	9,807
純資産合計	531,259	545,244
負債純資産合計	679,639	792,817

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	402,314
売上原価	284,144
売上総利益	118,169
販売費及び一般管理費	
研究開発費	45,923
その他	47,964
販売費及び一般管理費合計	93,888
営業利益	24,281
営業外収益	
受取利息	1,332
補助金収入	2,099
その他	1,659
営業外収益合計	5,091
営業外費用	
支払利息	155
固定資産賃貸費用	198
売上債権売却損	113
その他	71
営業外費用合計	538
経常利益	28,833
特別利益	
固定資産売却益	117
特別利益合計	117
特別損失	
貸倒引当金繰入額	6,775
その他	1,976
特別損失合計	8,752
税金等調整前四半期純利益	20,198
法人税等	10,281
少数株主利益	241
四半期純利益	9,675

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	20,198
減価償却費	16,677
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,028
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,158
受取利息及び受取配当金	△1,431
売上債権の増減額 (△は増加)	87,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,181
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,057
前受金の増減額 (△は減少)	5,028
その他	△5,708
小計	90,883
利息及び配当金の受取額	1,402
利息の支払額	△166
法人税等の支払額	△41,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△111,864
有形固定資産の取得による支出	△13,243
無形固定資産の取得による支出	△661
投資有価証券の取得による支出	△6,800
その他	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,717
社債の償還による支出	△30,000
配当金の支払額	△13,420
その他	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,369
現金及び現金同等物の期首残高	193,492
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,189

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
売上高	328,087	75,375	403,462	(1,148)	402,314
営業利益	22,850	1,411	24,262	19	24,281

(注) 1 事業の区分は、製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置及び太陽電池製造装置、その他
電子部品・情報通信機器	半導体製品、コンピュータ・ネットワーク機器、ミドルウェア・ソフトウェア、その他電子部品等

3 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「定性的情報・財務諸表等 4.その他」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「定性的情報・財務諸表等 4.その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う影響は軽微であります。

② 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高	386,198	89,351	475,549	(73,234)	402,314
営業利益	19,671	3,485	23,156	1,124	24,281

(注) 1 国又は地域別の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国又は地域

米国、欧州、台湾

3 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「定性的情報・財務諸表等 4.その他」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「定性的情報・財務諸表等 4.その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う影響は軽微であります。

③ 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	台湾	韓国	米国	その他	計
海外売上高	69,201	56,588	48,502	65,958	240,250
連結売上高					402,314
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.2	14.1	12.1	16.3	59.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 その他に属する主な国
 シンガポール、中国、イスラエル
 3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
売 上 高	676,215
売 上 原 価	438,429
売 上 総 利 益	237,786
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	104,281
営 業 利 益	133,504
営 業 外 収 益	3,669
営 業 外 費 用	1,616
経 常 利 益	135,557
特 別 利 益	3,057
特 別 損 失	397
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	138,217
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49,406
少 数 株 主 利 益	747
四 半 期 純 利 益	88,064

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

事業部門	前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕
	生産高	生産高
産業用電子機器	595,240	306,769
半導体製造装置	547,425	240,615
FPD / PV製造装置	47,814	66,154
合計	595,240	306,769

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

事業部門	前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業用電子機器	474,966	353,183	248,445	232,839
半導体製造装置	405,813	272,791	194,085	112,201
FPD / PV製造装置	68,828	80,391	54,086	120,638
その他	324	—	273	—
電子部品・情報通信機器	84,390	16,231	72,490	10,745
合計	559,356	369,414	320,936	243,584

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

事業部門	前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕
	販売高	販売高
産業用電子機器	593,963	327,353
半導体製造装置	539,990	266,530
FPD / PV製造装置	53,648	60,550
その他	324	273
電子部品・情報通信機器	82,251	74,960
合計	676,215	402,314

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※当四半期から「FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置」から「FPD/PV(フラットパネルディスプレイ及び太陽電池)製造装置」に部門の名称を変更しております。